

静岡県 26 年度実績報告

支 援 拠 点 機 関 ( 電 話 )	賀茂・熱海伊東圏域	オリブ ((0558)-43-3131)		
	駿東田方圏域	障害者生活支援センターなかいずりハ ((0558)83-2195)		
	富士圏域	障害者生活支援センターくぬぎの里 ((0545)35-5589)		
	静岡圏域	サポートセンターコンパス北斗 ((054)278-7828)		
	志太榛原圏域	相談支援事業所暁 ((054) 620-9202)		
	中東遠圏域	浜松東 ((053)541-7340)		
	浜松圏域	ナルド ((053)437-4609)		
	県全体	聖隷三方原病院 ((053)436-1251)		
		高次脳機能障害サポートネットしずおか ((054)622-7405)		
支援コーディネーター数		19 名		
支援拠点機関相談数		来所 1,194 件	訪問 780 件	連絡等 1,952 件
支援拠点機関連携数		来所 60 件	訪問 316 件	連絡等 1,601 件
支 援 拠 点 機 関 活 動 実 績		連絡会・協議会	研修会・講習会	ほか(ケース会議、勉強会・家族交流会等)
	主催	25 回	20 回	120 回
	講師等協力	28 回	63 回	207 回
その他活動	冊子、ウェブサ イド、執筆ほ か	・リーフレット「高次脳機能障害かもしれません」 ・ちらし「高次脳機能障害を知っていますか」 ほか		

26 年度の実績 (講習会の開催等)

<連絡協議会>

- ・高次脳機能障害地域基盤整備事業検討専門家会議

①平成 26 年 7 月 7 日

②平成 27 年 3 月 11 日

<医療等総合相談>

- ・健康福祉センター・保健所(6か所)において、延 18 回 利用者 延 52 人

<支援従事者研修>

- ・県及び県健康福祉センター・保健所による研修 延 6 回 参加者 延 325 人

(対象:医療従事者、福祉関係者、就労支援関係者、行政関係者等)

- ・拠点病院等による研修 延 2 回 参加者 253 人

- ・支援コーディネーター連絡会(情報共有等) 3 回 出席者 延 47 人

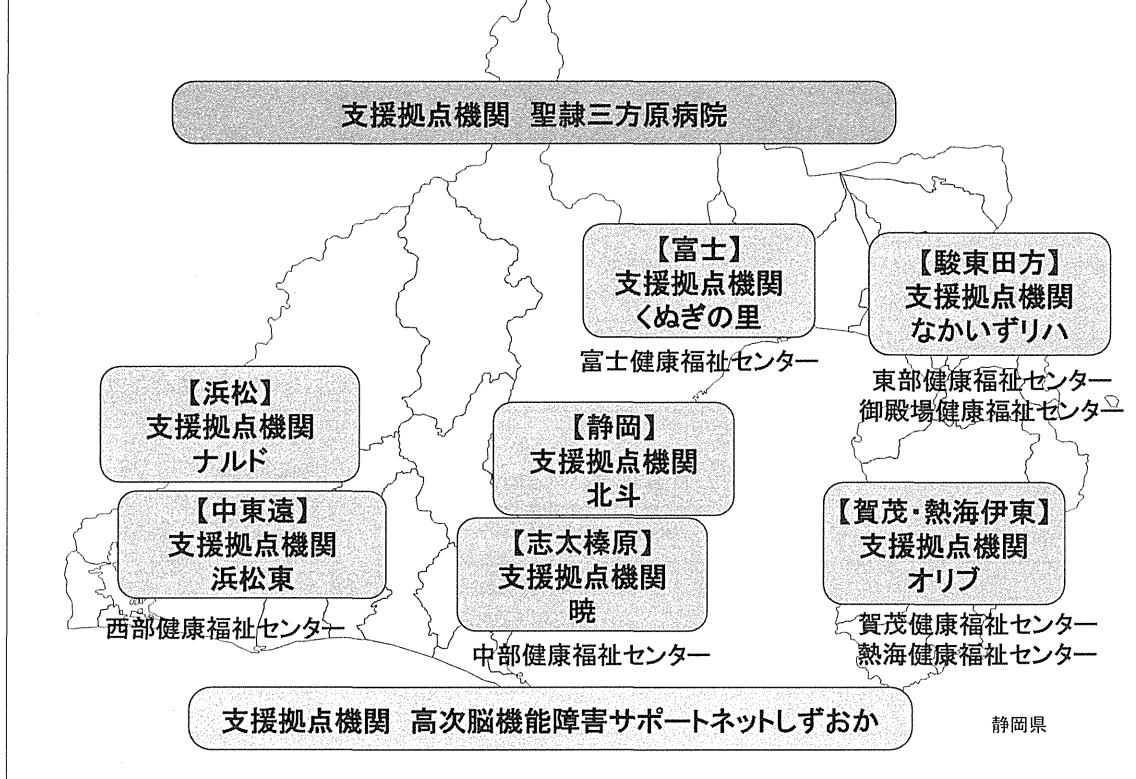
(対象:支援拠点機関の支援コーディネーター)

- ・支援コーディネーター研修

事例検討を上記支援コーディネーター連絡会に併せて実施。その他外来等の見学や、相談会、各種研修会への参加。

(対象:支援拠点機関の支援コーディネーター)

平成26年度支援拠点機関と県健康福祉センター(保健所)



今後の課題

- 1 医療機関での障害の見落としの予防  
医療機関での障害の見落としをなくし、受傷後早期の対応及び訓練が行われるよう、全県及び地域ごとに研修会を実施し、医療従事者の障害理解をすすめる。
- 2 支援従事者、一般県民の障害理解のための継続的な啓発  
支援従事者、当事者家族、一般県民に対する啓発や研修等を継続し、障害の理解を促進し適切な支援に繋げる。
- 3 関係機関による地域支援ネットワークづくり  
診断・評価に基づき連続したケアが身近な地域でできるよう、支援拠点機関を中心に据えた地域支援ネットワークづくりをすすめる。特に医療機関との連携について、情報把握に努め、具体的な相談がし合えるよう関係作りをしていく。
- 4 支援の地域間格差の解消にむけた取り組み  
支援従事者の研修や情報交換等を健康福祉センター単位で実施する。支援コーディネーターの研修を事例検討や外来見学等を含めて充実して実施することで、支援コーディネーターの資質の向上を図ることにより支援の地域間格差の解消をめざす。

## 岐阜県 平成 26 年度報告

### 1. 支援体制

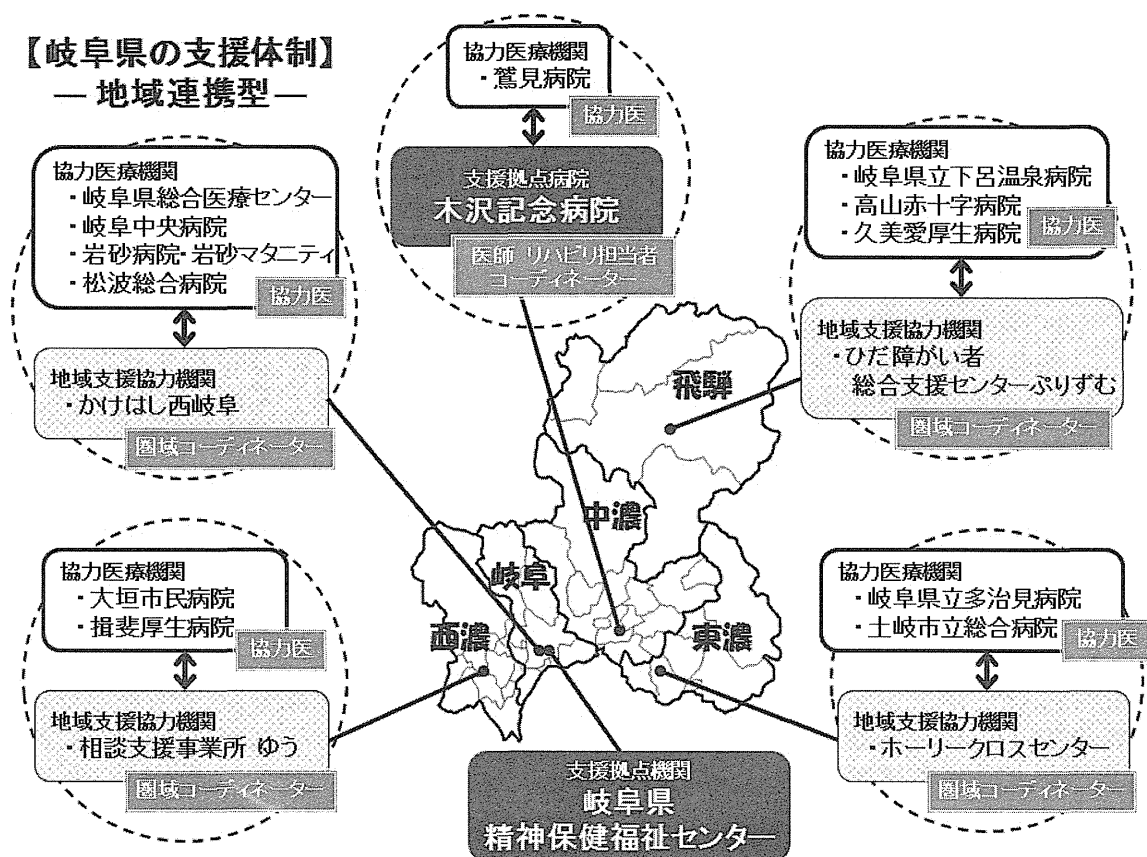
\*支援拠点機関：岐阜県精神保健福祉センター

支援拠点病院：社会医療法人厚生会 木沢記念病院

\*支援コーディネーター：1名 支援拠点病院に配置している。

\*支援体制：圏域ごとの支援体制の整備を推進しており、県として、協力医療機関 12ヶ所と地域支援協力機関 4ヶ所を指定している(別図参照)。地域支援協力機関に圏域コーディネーターが所属している。

#### 【岐阜県の支援体制】 — 地域連携型 —



### 2. 相談件数等の実績

- (1)支援拠点機関相談数；来所 84件 訪問 22件 連絡等 95件
- (2)支援拠点機関連携数；来所 3件 訪問 3件 連絡等 137件
- (3)連絡会・協議会；主催 6回 講師等協力 6回
- (4)研修会・講習会；主催 4回 講師等協力 2回
- (5)ケース会議・勉強会等；主催 7回 協力 2回

### 3. 事業内容

#### (1)支援体制の整備

圏域ごとに指定した協力医療機関・地域支援協力機関の関係者が集まり、情報交換や研修を行う場として、平成 24 年度にネットワーク会議を設置し、今年度も継続した。今

年度は各圏域内での連携強化や関係づくりを目的とし、まず、平成 26 年 10 月に圏域ごとに延べ 4 回開催した。圏域コーディネーターからの事例紹介や、各医療機関の患者受け入れ体制の確認を通じて、活発な意見交換ができた。その後、12 月に全体会として、圏域ごとの会のまとめと外部講師による研修会を行った。

支援対策推進会議は県保健医療課が事務局を担当し、平成 27 年 2 月 16 日に開催した。今回の会では、岐阜県精神科病院協会会長をこの会議の委員に加え、精神科医療との連携について意見交換がされた。それぞれの立場から、現状や課題、考えられる対策について意見が出され、新しく就任した精神科医からは、『精神科医は器質性疾患があると躊躇するが、薬を使わざるを得ないケースはなるべく早くから関わられるほうがよい』、『精神科受診を促すときには“脳機能としてこの症状はありうる”“認知症も精神科の対象である”“高次脳のことを知っている他の医師のところへも受診してみよう”などの説明の仕方が有効かもしれない』といった意見が出された。

## (2) 相談支援

支援拠点機関のコーディネーターは、前年度までと同様に支援拠点機関と家族会の通所施設で相談支援を実施した。拠点機関での来所相談件数は微増、関連機関との連携・連絡件数は 3 割ほど増加した。

平成 22～24 年度に実施した、高次脳機能障害圏域相談支援コーディネーター養成事業後、今年度も圏域ごとの相談支援を推進した。先に挙げた拠点機関の相談件数以外に、圏域コーディネーターが受けた相談件数は、下の表に示すとおりであった。各圏域の件数を前年度と比べてみると、新規相談件数は微増か同数の圏域が多く、飛騨圏域では増加していた。延べ相談件数は増加した圏域が多く、特に西濃圏域で増加割合が高かった。また、拠点病院で精査・診断したケースは、居住圏域のコーディネーターにその後の支援を依頼することにしており、これも反映して、コーディネーター同士の連携回数や、拠点病院の延べ相談件数が前年度より増加していた。

なお、コーディネーター同士が継続的に学習・情報共有を行うために、圏域支援コーディネーター会議を 3 ヶ月に 1 回、定期的に行っている。

【圏域支援コーディネーターへの相談件数】( )内は前年度の件数

	新規相談件数	延べ相談件数
岐 阜	37 (36)	127 (74)
西 濃	9 (7)	349 (210)
東 濃	6 (7)	102 (120)
飛 騨	17 (7)	1113 (983)
合 計	69 (56)	1691 (1387)

## (3) 普及啓発

平成 26 年 9 月の研修会には、就労支援事業所の他、居宅介護事業所からの参加者も多く、ケアマネージャーやヘルパーも関心を持っていることがうかがえた。12 月の研修会は、ネットワーク会議内でその一環として協力医療機関向けに開催した。その他、リーフレットの一部情報を改訂し、増刷した。岐阜県精神保健福祉センターホームページにはリーフレットや講演会情報を掲載し、広報した。

【平成 26 年度開催の研修会】

<p>高次脳機能障がい 普及啓発研修会 H26.9.24</p>	<p>主催：精神保健福祉センター 場所：瑞穂市総合センター 参加者数：71 名</p>	<p>講師・内容： 三軒茶屋リハビリテーションクリニック 長谷川 幹氏 『高次脳機能障がいの改善の鍵は地域』</p>
<p>岐阜県 高次脳機能障がい 協力医療機関等 ネットワーク会議 研修会 H26.12.16</p>	<p>主催：精神保健福祉センター 場所：中部療護センター 参加者数：46 名</p>	<p>講師・内容： 九州労災病院門司メディカルセンター 蜂須賀研二氏 『高次脳機能障害の診断に難渋した事例』</p>
<p>岐阜 高次脳機能障がい フォーラム H27.1.31</p>	<p>主催 第 1 部：精神保健福祉センター 第 2 部：損害保険協会助成 場所：県民ふれあい福寿会館 参加者数：171 名 講師・内容： 第 1 部：えんしゅう生活支援 net 建木良子氏 『医療から就労へ ～えんしゅう生活支援 net の実践』 岐阜大学応用生物科学部 大場伸哉氏 岐阜県高次脳機能障害当事者 久世拓史氏 『岐阜大学農場における障害者雇用の取り組み』 第 2 部：NPO 法人日本脳外傷友の会 東川悦子氏 『日本脳外傷友の会のこれまでとこれから』 愛媛県高次脳機能障害当事者・家族 園部香代子氏・眞理子氏 『今を忘れない』</p>	

4. 研究発表

(1)学会発表

1. 河村章史, 宇津山志穂, 伊東慶一, 浅野好孝, 篠田 淳: 慢性期軽度外傷性脳損傷患者の脳血流低下と神経心理学検査成績の関連 - SPECT のための統計解析処理ソフトウェアを用いて-. 第71回岐阜臨床神経集談会. 岐阜市, 2014.6.5
2. 篠田 淳 (シンポジウム): 遷延性意識障害患者の脳画像評価. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
3. 池亀由香, 浅野好孝, 野村悠一, 米澤慎悟, 篠田 淳: 安静時 functional MRI を用いた頭部外傷後遷延性意識障害症例の脳の機能的結合の検討. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
4. 浅野好孝, 池亀由香, 野村悠一, 米澤慎悟, 篠田 淳: 重症頭部外傷後遷延性意識障害患者の白質損傷の定量的評価. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
5. 米澤慎悟, 松本 淳, 野村悠一, 池亀由香, 西山紀郎, 兼松由香里, 浅野好孝, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害患者に対する鍼治療による運動誘発電位の増加効果. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
6. 松本 淳, 米澤慎悟, 野村悠一, 池亀由香, 西山紀郎, 兼松由香里, 浅野好孝, 篠田 淳: 鍼治療が有用であった頭部外傷後遷延性意識障害患者 2 症例. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
7. 中村千恵, 酒井那実, 加藤玲子, 村川孝彰, 伊藤純一, 池場亜美, 榎林 優, 浅野好孝, 篠

- 田 淳: 携帯電話の音声認識機能を用いて構音訓練を行った頭部外傷後遷延性意識障害患者の一例. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
8. 奥村由香, 金高織江, 東 和歌奈, 石川明奈, 田原香里, 槇林 優, 浅野好孝, 篠田 淳: 意識障害患者の意思表出の向上を目的に上肢運動と認知機能を刺激した楽器活動について. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
  9. 大塚誠士, 岩井 歩, 田原香里, 森 美香, 伊藤純一, 横山奈美, 槇林 優, 浅野好孝, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害患者における肺炎罹患状況 一経時的調査と発生要因の検討一. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
  10. 浅野さつき, 兼松由香里, 石山光枝, 浅野好孝, 篠田 淳: 摂食・嚥下訓練が遷延性意識障害患者の意識賦活に及ぼす効果について. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
  11. 田中陽子, 兼松由香里, 浅野好孝, 篠田 淳 (シンポジウム): 遷延性意識障害者家族の精神的負担を軽減するために有効な相談支援のあり方の検討. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
  12. 池亀由香, 浅野好孝, 野村悠一, 米澤慎悟, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害における安静時 functional MRI による脳の機能的結合の解析. 第 73 回日本脳神経外科学会総会. 東京, 2014.10.9-11
  13. 浅野好孝, 池亀由香, 伊東慶一, 野村悠一, 米澤慎悟, 伊藤 毅, 横山和俊, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害症例の白質損傷の定量的評価. 第 73 回日本脳神経外科学会総会. 東京, 2014.10.9-11
  14. 伊東慶一, 野村悠一, 米澤慎悟, 池亀由香, 浅野好孝, 篠田 淳: Differences in brain metabolism impairments between chronic mild/moderate TBI patients with and without visible brain lesions on MRI. 第 72 回岐阜臨床神経集談会. 岐阜市, 2014.11.20
  15. 池亀由香, 浅野好孝, 野村悠一, 岡田 誠, 伊藤 毅, 横山和俊, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害における安静時 functional MRI による脳の機能的結合の解析. 第 72 回岐阜臨床神経集談会. 岐阜市, 2014.11.20
  16. 奥村由香, 金高織江, 石川明奈, 田原香里, 槇林 優, 浅野好孝, 篠田 淳: キーボードを用いてポジショニング動作を支援した最少意識状態の症例. 第 8 回日本音楽医療研究会学術集会. 京都市, 2015.1.11
  17. 加藤玲子, 奥村由香, 中村千恵, 槇林 優, 浅野好孝, 篠田 淳: 構音運動と意欲を刺激した音楽活動 一重症頭部外傷患者の一事例一. 第 8 回日本音楽医療研究会学術集会. 京都市, 2015.1.11
  18. 野村悠一, 池亀由香, 浅野好孝, 篠田 淳: 11C-MeNER-PET を用いた遷延性意識障害患者における NET イメージングについて. 平成 27 年岐阜脳神経外科カンファレンス. 岐阜市, 2015.1.25
  19. 池亀由佳: 外傷性脳損傷におけるアミロイドの影響について. 第 7 回国際核医学フォーラム. 下呂市, 2015.3.21-22
  20. 野村悠一: 11C-MeNER-PET を用いた遷延性意識障害患者における NET イメージングについて. 第 7 回国際核医学フォーラム. 下呂市, 2015.3.21-22

(2)講演

1. 篠田 淳（指定講演）：皆様ご存知ですか？－最新画像で脳はどこまでわかるか？－。第23回日本意識障害学会記念市民公開講座。札幌市, 2014.8.22-23
2. 篠田 淳（特別講演）：外傷性脳損傷後の遷延性意識障害の画像評価。平成26年交通事故被害者家族ネットワーク被害者家族交流会。美濃加茂市, 2014.11.16
3. 篠田 淳（教育講演）：頭部外傷後高次脳機能障害。医療法人永仁会佐藤病院 平成26年度院内研究会。江南市, 2015.1.8
4. 篠田 淳（特別講演）：頭部外傷後高次脳機能障害の診断。第41回大垣脳と神経懇話会。大垣市, 2015.2.25

### (3)書籍・雑誌

別に記載

## 5. 今後の課題

### (1)精神科医療との連携

社会的行動障害や精神症状により、精神科医療の介入が必要なケースが今年度も見られた。そこで、新たに、精神科病院協会代表に推進会議の委員を委嘱することとし、まず、県の支援体制を知ってもらうために、ネットワーク会議への参加を求めた。このことを足がかりとして、協会所属の他院や精神科医に、障害についての理解や患者受け入れを広げていくことにつなげていけるか。

### (2)圏域ごとの支援ネットワークの充実

今年度で開催した圏域ごとのネットワーク会議では活発な意見交換がなされ、圏域内のネットワーク作りについて、手ごたえが感じられた。次年度以降は各協力医療機関から事例を提示してもらい、意見交換ができるとうい。また、制度利用や在宅生活の支援が受けやすくなるよう、保健所等の行政機関のネットワーク会議への参加を検討していきたい。個々のケースについての連携やネットワーク会議を通じて、医療から福祉へ、入院生活から在宅生活・社会復帰へ、スムーズにつなげる体制をめざしていく必要がある。

### (3)生活訓練や就労支援の場の検討

通所施設の利用以外に、自宅での日常生活の訓練・支援が必要な場合、かつ、家族だけではその支援が足りない場合には、ある程度の期間、集中的に訓練できるとよいが、現状ではそういった施設がない。また、就労支援については障害者職業センターに依頼しているが、センターから離れた地域のケースや、就労までに準備・訓練が必要なケースへの対応がしきれていない可能性が考えられる。これらは、圏域の協力医療機関やコーディネーターだけでは対応困難な部分であり、当県の支援体制の課題である。

### (4)圏域内での相談支援機能の補充

全圏域にコーディネーター専任者はいない。相談件数の増加に対応するためには、例えば、障害特性を理解し、圏域コーディネーターと連携した計画相談が可能な事業所・相談支援専門員を増やしていくなどが必要と考えられる。

## 愛知県 平成 26 年度報告

### 1. 支援体制

#### (1) 支援拠点機関

- ・ 名古屋市総合リハビリテーションセンター 電話 (052) 835-3811
- ・ 支援コーディネーター 3名

#### (2) 概要

名古屋市総合リハビリテーションセンター（以下、名古屋リハ）の特徴としては、『総合拠点方式』と『開放型循環システム』があげられる。これは高次脳機能障害支援モデル事業開始当初から有している機能で、高次脳機能障害者の支援に有効なものとして、現在もブラッシュアップを図っている。

##### ◇総合拠点方式

医療部門（付属病院）と福祉部門（障害者総合支援法施設）があり、高次脳機能障害者の安定した生活・社会参加をめざし、受診・評価から訓練、支援まで一貫したサービスを行える機能を有している。高次脳機能障害者にとっては、適切な時期からの連続した訓練・支援の実施が可能となっている。

##### ◇開放型循環システム

名古屋リハの訓練・支援を経て社会復帰した後も、訓練・支援を可能とするシステム。とくに脳外傷者は、環境に左右されやすい特徴があるため、医療部門があり、受診を継続することで状況を把握しやすいことから、有効である。

- ・ 就労しても継続できなかった人の再訓練・支援（失敗原因の総括が不可欠）が可能
- ・ 復学した人が就労をめざす際に、職業生活をシミュレーションできる職能訓練を実施できる
- ・ 福祉就労からのステップアップ、生活の立て直しを図る人などの再訓練・支援なども可能である

### 2. H26 年度 数値実績

#### (1) 名古屋リハ附属病院 脳損傷者新患者数

計	脳外傷	低酸素	脳炎	くも膜下	脳出血	脳梗塞	脳腫瘍	その他
320名	61	5	6	26	87	115	4	16

#### (2) 拠点機関実績

専門的相談支援として、高次脳機能障害支援課がマネジメント（ニーズや障害の特徴を踏まえた必要な訓練や支援の方向性を具体的に提示し、その後のモニタリングに基づいたフォロー）や関係機関との調整を実施している。

##### ①高次脳支援課（支援コーディネーター）相談数

実数	延べ		
	来所	訪問	連絡等
633名（うち新患88名）	1595名	43名	806名

注）高次脳支援課対象ケース＝社会復帰ニーズを有している、生産年齢層（小学生以上は受



け入れ)、身体障害が殆どない(ある者は高次脳支援課を介さずに訓練・支援を実施)  
 <相談内訳一分野別/延べ人数比> 単位=上段:人/下段:%

計	医療	訓練	就業	就学	施設	在宅	情報	その他
2444	413	369	499	110	49	565	407	32
100.0	16.9	15.1	20.4	4.5	2.0	23.1	16.7	1.3

※ 26年度は医療(受診相談等)、訓練(訓練の方向性や内容等)、就業(働き方、職場とのマッチング等)、情報(精神手帳や年金の手続き等)、在宅(生活の仕方など)の割合が高位。相談のみなく、実際の支援も相当数にのぼるが、この数年は同様の傾向。

## ②高次脳支援課(支援コーディネーター)外部機関連携数

実数	延べ		
	来所	訪問	連絡等
261件	172件	92件	672件

<連携・支援機関内訳/延べ件数比> 単位=上段:件/下段:%

計	支援C/相談機関	施設	医療機関	教育関係	職場関係	家族会	その他
936	348	176	162	21	54	37	138
100.0	37.2	18.8	17.3	2.2	5.8	4.0	14.7

※ 26年度は『相談支援の制度化』の関係から、相談機関との連携割合が大きく増加(24年度26.8%、25年度33.6%)、施設や医療機関は高位、職場関係は就労支援課が主に担当、家族会は機能の関係でほとんどが相談機関や施設にカウント

### (3) 障害者総合支援法による訓練

#### ①生活支援課(“生活”訓練)の利用実績

単位:人

入所者			退所者	定員
計(うち身障手帳未所持)	うちTBI	うちCVA		50名—うち身障手帳未所持者は
109(39)	18	70	65	11(生活訓練)+10(就労移行支援)

注) 生活支援課の身体障害者手帳未所持者の入所はH14年度から開始。

障害者総合支援法の自立訓練(機能訓練、生活訓練)+施設入所支援で実施。H27年度から機能訓練30名→25名、生活訓練11名→16名に変更。施設入所支援50名は変わらず。通所も受け入れている。

※ 身体障害者手帳未所持(生活訓練)は高次脳機能障害に特化。ほとんどが高次脳機能障害を有しており、TBI+CVAは常に70-80%。定員の関係から入所者、退所者数は一定水準で推移している。

#### ② 就労支援課(職能訓練)の実績

単位:人

利用者	退所者
うち身障手帳未所持/計	うち身障手帳未所持/計 (うち一般就労)
61/98	37/57 (31/46)

注) 就労移行支援100%、27年度からは定員は46名に増員(26年度までは40名)。定員の関係から利用者、退所者数は一定水準で推移。利用条件として単独通所が可能。

※ H20年度以降、身体障害者手帳未所持の利用者(高次脳のみ)は過半数をしめている。

## 3. H26年度 普及・啓発

### (1) 主な連絡会・研修会、講師等の実績

・連絡会・協議会	主催	2回	協力(講師等)	1回
・研修会・講習会	主催	1回	協力(講師等)	33回
・ケース会議	主催	156回	協力	36回
・勉強会等	主催	10回	協力(家族会・交流会)	1回

①主催・共催の委員会

◇愛知県高次脳機能障害支援普及事業相談支援体制連携調整委員会

委員：愛知県 名古屋市 学識経験者 社会復帰施設・機関 当事者団体 支援拠点機関

・第1回（通算16回） H26.09.17

・第2回（通算17回） H27.03.18

◇厚生労働科学研究東海ブロック連絡協議会（事務局）

H26.08.08 会場：ウインクあいち（名古屋） 参加：約50名 主催県＝岐阜県

・東海4県（静岡、岐阜、三重、愛知）の実績報告と課題、各県の支援ネットワークの現状と課題、他ブロックの支援ネットワークの紹介（大阪府、愛媛県）

※厚生労働科学研究は今年度で終了。来年度からは任意の連絡協議会として継続

②講習会の開催

◇脳外傷リハビリテーション講習会

H26.11.01 会場：中区役所ホール（名古屋） 参加：284名

第1部 高次脳機能障害者支援の権利擁護 講師：大輪典子氏（東京社会福祉士会会長、日本成年後見法学会-高次脳に関する委員会委員）

第2部 シンポジウム 高次脳機能障害と社会的トラブル シンポジスト：当事者2名

③ 研修会等の講師（含、県外）

◇行政関係10回、医療関係16回、ABIA・その他7回

行政関係

04.08 愛知県産業保健推進センター

05.07 清須市民政委員研修

05.14 名古屋市福祉窓口担当者会議

06.18 愛知県相談支援従事者現任研修

06.20 豊田市介護保険職員研修

06.26 高次脳機能障害関連機関職員研修（国リハ）

11.14 岡崎保健所相談会

11.29 高次脳機能障害者支援のための専門家研修（鹿児島）

12.08 西尾保健所事例検討会

01.28 豊田市自立支援協議会高次脳機能障がいセミナー

医療関係

06.11 脳卒中リハビリテーション看護認定看護師教育課程（県看護協会）

08.13 徳島大学脳卒中院内認定看護師研修

09.20 中央学院大学看護学部公開講座／医師

10.19 NIS 医療者のためのスキルアップセミナー名古屋

10.15 全国介護老人保健施設大会盛岡―第8回老健施設医療研究会（医師）

11.16 東海生涯研修企画委員会第56回研修会（神戸薬科大学）

11.26 名市大神経系コース特別講演（高次脳機能障害）

11.27 日本看護協会神戸研修センター講義

- 12.04 愛知県看護研修センター看護職員研修 (医師、PT)
- 12.05 愛知県看護研修センター看護職員研修 (看護師)
- 12.14 ジコ活フェア in 名古屋講演会 (医師)
- 12.20 中京学院大学看護部公開講座
- 01.18 NIS 医療者のためのスキルアップセミナー
- 03.12 中央看護専門学校
- 03.14 NIS 医療者のためのスキルアップセミナー
- 03.17 中央看護専門学校

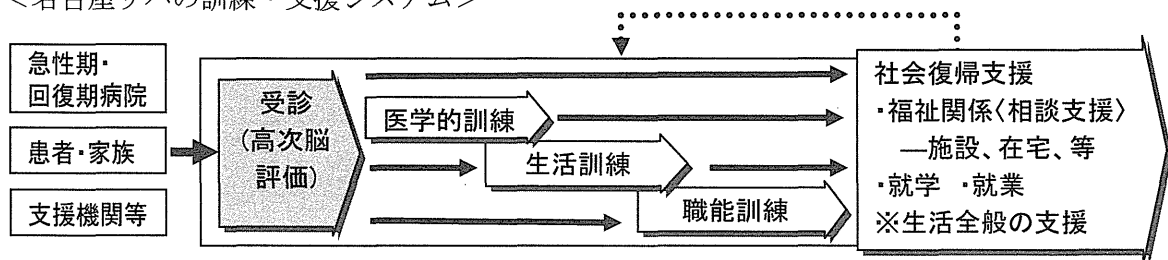
ABIA (愛知脳損傷協議会) 関係、その他

- 11.11 障がい特性と職業的課題(身体・高次脳機能障がい)/職場適応援助者養成研修(長崎)
- 11.19 高次脳機能障害の理解と対応 (天白)
- 11.22 ABIA 家族相談会 (岡崎)
- 12.15 高次脳機能障害の理解と対応 (蒲郡)
- 12.19 高次脳機能障害者の就労支援の実際と課題/名大医学部保健学科作業療法学専攻
- 02.01 ABIA 家族相談会 (犬山)
- 03.21 高次脳機能障害講演会

- ④ 高次脳機能障害関連施設連絡会 (26年度は隔月、計6回開催) = 事例検討中心
  - ・参加: ワークハウスみかんやま、笑い太鼓豊橋、笑い太鼓岡崎、サポートセンター笑い太鼓
- ⑤ ABIA 関係施設訓練委託 (前年度の名古屋リハ受診者数に基づく)
  - ・委託人数 (H25年度数) = ワークハウスみかんやま 33名、笑い太鼓豊橋 30名、笑い太鼓岡崎 8名、サポートセンター笑い太鼓 50名
- ⑥ 見学・研修
  - ・名古屋リハ高次脳機能障害見学・研修会 (26年度は高次脳支援課事情で未実施)
  - ・他機関見学=多数
- ⑦ 書籍等の発刊
  - ・NANDA-I の看護診断にもとづく高次脳機能障害の標準看護計画
- ⑧ 名古屋リハ機能の拡大
  - ・瑞穂区障害者基幹相談支援センター設置
  - ・地域活動支援センター「つきみがおか」開設

4. 今後に向けて一現状と課題

<名古屋リハの訓練・支援システム>



- ・特徴=医療→訓練→社会復帰支援までのシステム (提供サービス機能) を有している

- ・対象者＝このシステムを利用できる人（ニーズ、年齢(生産年齢層、小学生以上は受け入れ)など)
- 社会復帰支援では、第1支援層（名古屋リハと補完関係、後述）との協力が欠かせない

## （1）現状と課題

### ①名古屋リハの受診に至るまで

#### ◇相談の多様化

- ・“行政的”な診断基準に合わない人（認知症など）や高齢者など
- ・MTBI、脳脊髄液減少症、精神症状の影響など
- ・診断書のみでの依頼—障害者手帳、障害年金等（脳外科等の他病院での記載も増えているがわずか）。最近では弁護士、保険会社からの依頼も多い
- 高次脳支援の対象か否かの判断は電話相談では難しく、面談で確認する場合も多い。
- 相談のみで受診につながらず（H26年度：約120名）、拠点機関として他機関を紹介することもある。

### ②名古屋リハの訓練終了後

#### ◇継続的支援が必要な高次脳機能障害者の累積的増加

- ・高次脳支援課（支援コーディネーター）マネジメント数

来所・訪問（述べ）＝H18年度793名 → H26年度1638名

疾患別内訳（実人数）＝TBIは常に全体の60%以上で、新患を上回っている

⇒とくにTBIは継続的支援が必要なケースが多く、累積的増加は逼迫した課題。診断書目的の受診患者もいるが、継続的なつながり、支援の手遅れ防止にもつながっている

#### ◇生活基盤（生活管理部分）の支援が必要なケースの増加

- ・生活管理は家族等が無意識（自然に）に支援している場合が多い。支援者不在で生活が崩れ、就労生活が崩れる人も多い
- ・単身者、家族の高齢化などによる支援機能が脆弱な高次脳機能障害者の増加
- H26年度は高次脳支援課マネジメント実数の15%強。近年、确实傾向にある

#### 〔問題事例〕

- 生活自体の崩れ—飲酒、金銭管理等、さらに混乱・不安定状況。一方で家族の不安
- 軽症故の行動の不安定さ（自分の解釈のみの思考・行動）、環境変化による混乱、精神症状（うつや神経症）による揺れ幅の増加、受傷・発症時期との関係などが重なり、問題を深刻化させているケースも

## （2）H27年度以降の方針

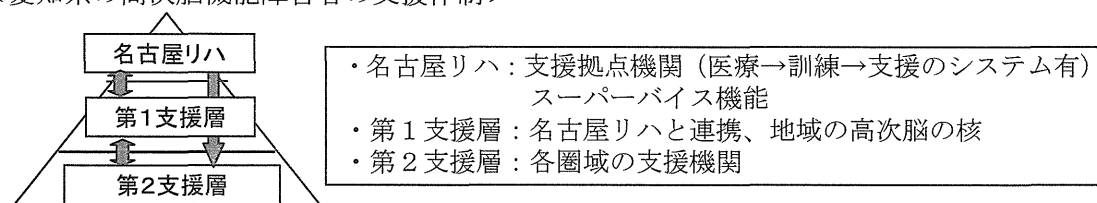
### ①地域の支援力の向上

愛知県は総合拠点（名古屋リハ）方式で展開してきたが、支援対象者の増加から社会復帰支援部分である地域での支援体制の確立が必要。名古屋リハの『地域支援システム検討委員会』などを踏まえ、下記の体制をめざしている。

#### ◇経緯

- ・愛知県障害福祉計画に基づいた圏域会議（11 圏域／除名古屋市）での高次脳機能障害の周知（24、25 年度）
- ・重点圏域での研修＝尾張西部圏域（24、25 年度）、知多圏域（24 年度）
- ・計画相談の制度化に対する相談支援事業所等との連携増（24 年度～）
- ・高次脳機能障害関連施設（みずほ、笑い太鼓）連絡会（1 回/1-2 ヶ月）—数年間継続実施
- ・名古屋リハ高次脳機能障害見学・研修会—数年間継続（26 年度は中断）

#### <愛知県の高次脳機能障害者の支援体制>



※この数年で、第1支援層の数、支援力は確実に増えている

#### ◇支援力向上に向けた具体的展開

- ア. H24 年度から制度化された計画相談策定などについて、高次脳機能障害ケースを通じた恒常的、具体的な助言（スーパーバイズ機能）の積み上げによる地域の相談支援事業所、訓練機関との信頼関係の構築を図っていく
- 名古屋市は 26 年度から基幹支援センター体制のため、いっそう注力
- イ. 高次脳機能障害地域生活援助者（通称：生活版ジョブコーチ(JC)）養成研究事業の再度の実施／27、28 年度（損保協会助成）
- ・21-23 年度に、地域での高次脳支援のための技法づくり（生活訓練のアウトリーチ的技法）のため、先行的研究事業を実施。スキルアップは図られたが、十分な周知には至らなかった。対象は家族会等（高次脳知識有、アセスメント経験少）としていた。
  - ・27-28 年度は、地域の支援の中心である相談支援従事者にとっての高次脳機能障害者支援のあり方（他の障害との相違点、共通点なども踏まえて）を明らかにし、有効な方法を検討、周知を図ることをめざす。対象は相談支援センター等（高次脳は熟知せず、アセスメントは専門）。
- サービス等利用計画の策定など相談支援事業所が抱える問題（高次脳は支援技法が分かりにくい？ 問題ケースのみが顕在化等）、名古屋リハが抱える問題（ケースの増加、とくに単身者の増加（単身＋支援力弱ケースは 15%強）を占める）への対応、および制度面（訪問型生活訓練、強度行動障害）などを踏まえてすすめていく。

#### ②その他

##### ア. 名古屋リハの訓練機能の拡充

- ・27 年度から、生活支援課の身障手帳未所持者の訓練希望増のため定員変更（機能訓練 30 名→25 名、生活訓練 11 名→16 名）、就労支援課の訓練希望増から定員増（40 名→46 名）。高次脳機能障害者の訓練の拡充を図る

イ. ABIA 関係

- ・ NPO 法人みずほ、NPO 法人笑太鼓、サークルフレンズ、各々が、施設運営や研修会の実施など積極的に事業展開
- ・ 愛知県高次脳機能障害者社会復帰事業の展開
- ・ 名古屋リハとのケースを通じた日常的な連携。高次脳機能障害関連施設連絡会、訓練委託など

ウ. 広報・啓発活動

- ・ 脳外傷リハビリテーション講習会の開催
- ・ 研修会講師
- ・ リーフレット改訂版（作成予定）
- ・ 名古屋リハ見学・研修会の再開

## 三重県 平成 26 年度報告

### 高次脳機能障がいその関連障害に対する支援普及事業報告 (三重県身体障害者総合福祉センター)

#### 1. 三重県高次脳機能障がいその関連障害に対する支援普及事業の概要

- (1) 事業名 三重県高次脳機能障がいその関連障害に対する支援普及事業
- (2) 事業実施期間 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
- (3) 実施主体 三重県・三重県身体障害者総合福祉センター
- (4) 概要

高次脳機能障がいその関連障害に対する支援普及事業(以下、「支援普及事業」)での三重県でのシステムを別名、三重県モデルと呼称される。これは「高次脳機能障害者に対して診断、訓練や生活支援(地域生活)をシステマチック(systematic)に包括的リハビリテーションを行うもの」であり、その実施する高次脳機能障害者包括的リハビリテーションネットワークを構築する。

#### (5) 拠点病院との連携

##### ①松阪中央総合病院

主に急性期リハを担当し、高次脳機能障害診断・外来による認知リハビリテーション及び三重県モデルを通過したケースのアフターフォローを実施している。

##### ②藤田保健衛生大学七栗サナトリウム、済生会明和病院

主に回復期病棟における入院治療訓練を担当し、三重県モデルにおいては、入院による認知リハビリテーションを実施している。

#### (6) 三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」)の役割

身障センターでは、臨床心理士を配置し、神経心理学的評価および認知リハビリテーション、職業リハビリテーションを実施している。また、平成 16 年度からは高次脳機能障害者(児)支援コーディネーター(以下、「支援コーディネーター」)を配置し、総合的な相談・直接的また間接的な支援、アフターフォローを実施している。機能については、大きく分けて下記の 3 つになる。

##### ①県内の高次脳機能障がい者(児)からの総合相談窓口

##### ②医学・生活・社会・職業リハビリテーションを担当

障害者総合支援法の下、高次脳機能障がい者は自立訓練(機能・生活)、就労移行支援、生活介護が利用可能。(定員 入所 40 名・日中活動 60 名の通過型訓練施設)

##### ③啓発普及

- ・高次脳機能障害者地域支援セミナーの開催
- ・高次脳機能障害者(児)リハビリテーション講習会の開催支援  
(当事者・家族・支援者・医療職対象に日本損害保険協会助成)
- ・各関係機関(福祉、行政、学校等)を対象とした研修会の開催協力(随時対応)
- ・情報発信 身障センターホームページ <http://www.mie-reha.jp/>

#### (7) 医療機関との連携強化

松阪中央総合病院、藤田保健衛生大学七栗サナトリウム、済生会明和病院の拠点

病院との連携に加え、支援コーディネーターによる訪問面接などを通じて急性期病院、回復期病院など、医療機関との連携も行っている。

## 2. 主な事業内容

### (1) 相談支援体制連携調整委員会の開催

支援普及事業が円滑且つ適正に運営されるために連携調整委員会が設置されている。委員については、拠点病院医師、三重大学医学部医師、医療相談担当者、障害者職業センター、行政、県教育委員会、当事者団体代表などから構成されている。

<平成 26 年度 相談支援体制連携調整委員会 委員> (敬称略)

	所 属・職 名	氏 名
委員長	藤田保健衛生大学七栗サナトリウム 病院長	園田 茂
副委員長	三重大学医学部看護学科基礎看護学講座 教授	成田 有吾
委員	三重大学大学院医学系研究科臨床医学系講座脳神経外科学講座 講師	当麻 直樹
委員	済生会明和病院 副院長	松島 聡
委員	多度あやめ病院 院長	川喜田 昌彦
委員	藤田保健衛生大学七栗サナトリウムハビリテーション科 教授	前島 伸一郎
委員	松阪中央総合病院リハビリテーション科 医長	尾関 保則
委員	三重県医療ソーシャルワーカー協会 相談役 皇學館大学現代日本社会学部 教授	山路 克文
委員	脳外傷友の会三重 TBI ネットワーク 代表	古謝 由美
委員	独立行政法人高齢・障害求職者雇用支援機構 三重障害者職業センター 所長	中上 英二
委員	三重県教育委員会事務局特別支援教育課 課長補佐	森井 博之
委員	三重県障害者相談支援センター 所長	服部 秀二
委員	三重県健康福祉部障がい福祉課 課長	森下 宏也
委員	三重県身体障害者総合福祉センター 所長	北 民雄
委員	三重県身体障害者総合福祉センター 診療部長	神田 仁
学識経験者	国際医療福祉大学 教授 リハビリテーション科 部長	太田 喜久夫
学識経験者	徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 保健科学部門口腔保健学講座地域医療福祉学分野 教授	白山 靖彦
事務局	三重県障害者相談支援センター地域支援課 副参事兼課長	堀山 由実
事務局	三重県障害者相談支援センター地域支援課 技師	大倉 智子
事務局	三重県健康福祉部障がい福祉課生活支援班 班長	田中 馨
事務局	三重県身体障害者総合福祉センター 支援部長	溝端 輝広
事務局	三重県身体障害者総合福祉センター 管理部長	小山 富弘
事務局	三重県身体障害者総合福祉センター 支援部福祉支援課	畦地 剛史
事務局	三重県身体障害者総合福祉センター 支援部福祉支援課 支援コーディネーター	森 由美



<平成 26 年度 相談支援体制連携調整委員会 開催実績>

開催日	場所	出席者数
平成 26 年 7 月 18 日	三重県人権センター	19 名
平成 27 年 3 月 13 日	三重県身体障害者総合福祉センター	21 名

内容は、支援普及事業における事業のあり方、障害者総合支援法の情報提供、相談・支援状況報告、研修会開催報告、各種研究などである。

(2) 啓発・普及活動

①高次脳機能障害者地域支援セミナー

本セミナーは、「高次脳機能障害」を多角的に研修するために、見識者による基調講演を主たる内容としている。対象は、医療関係者、障害福祉関係者、行政、当事者・家族である。第 26 回は対象者を医療・障害福祉関係者に絞った。グループワークでは実際の事例から支援の組み立てを互いに共有できた。

<平成 26 年度開催状況>

研修会	開催日・場所	内容	参加者	講師
第 25 回	H26.12.6 県伊勢合同庁舎	「失語・失認・失行について」 「高次脳機能障害の障害福祉サービスについて」	87 名	「七栗サナトリウム教授 前島伸一郎先生」 「三重県いなば園相談支援事業所いなば 郡山淳子氏」
第 26 回	H27.2.10 身障センター	「『高次脳機能障害の基礎知識』と『演習』」	49 名	「神奈川リハビリテーション病院 支援コーディネーター 瀧澤 学氏」

②高次脳機能障害者(児)リハビリテーション講習会の開催支援

日本損害保険協会より助成を受け、脳外傷友の会三重 TBI ネットワークが、三重県高次脳機能障害者（児）リハビリテーション講習会を実施している。家族等に対する相談支援の一環として、相談支援体制連携調整委員会のうち、若干名で委員を構成し（三重県高次脳機能障害者（児）リハビリテーション講習会実行委員会）、当事者・家族を対象としたリハビリテーション講習会開催の支援をした。

<平成 26 年度開催状況>

主催	開催日・場所	内容	参加者	講師・シンポジスト
リハ講習会事務局 (日本損害保険協会助成)	H26.11.15 県総合文化センター	【講演】高次脳機能障害者の障がい特性と就労支援 【シンポジウム】職場のユニバーサルデザイン化による障がい者の戦略化	113 名	(講師)「障害者就業・雇用支援センター 秦政氏」 (シンポジスト) 三重障害者職業センター 障害者職業カウンセラー 多田 真氏 「ブリヂストンケミテック(株)障がい者指導員 中堀良子氏」 「名張伊賀圏域就業・生活支援センタージョブサポートハオセンター長 川出将規氏」

③講演会・学習会での講演

開催日・場所	研修会名	内容	参加者	対象者
H26.6.19 済生会明和病院	事業説明	「高次脳機能障害拠点病院について」	14名	病院関係者
H26.8.7 三重県庁講堂	三重県相談支援従事者初任者研修	「高次脳機能障害の基礎知識」	180名	研修受講者
H26.8.18 三重県合同ビル	犯罪被害相談員等養成講座	「高次脳機能障害について」	12名	養成講座受講者
H26.10.14 七栗サトリウム	七栗サトリウム医療福祉相談室主催勉強会	「高次脳機能障害支援普及事業について」	約20名	病院関係者 (MSW、Nr、PT、OT、ST)
H26.10.20 東員町事業所	勉強会	「高次脳機能障害理解と対応方法」	15名	行政、地域包括支援センター、ヘルパー、等
H26.12.11 牧田コミュニティセンター	高次脳機能障害研修会 (鈴鹿圏域自立支援協議会)	「高次脳機能障害理解と事例紹介」	約20名	サービス管理責任者、相談支援専門員、相談支援センター職員、行政
H27.2.23 県松阪合同庁舎	松阪多気地域計画相談児初実務者連絡協議会	「高次脳機能障害の理解、アセスメントとニーズの取り方について」	30名	相談支援専門員
H27.2.27 ハイトピア伊賀	伊賀市障がい福祉研修 (伊賀市主催)	「高次脳機能障害とは」	67名	伊賀市職員

④厚生労働科学研究「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」東海ブロック連絡協議会 参加

開催日・場所：平成26年8月8日開催 (ウインクあいち：愛知県名古屋市)

⑤その他

- ・家族会 (三重 TBI ネットワーク) 定例会出席
- ・随時ケース会議に参加

3. 平成26年度相談支援状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 相談者数

	人数	平均年齢
新規面談者	59名	42.4歳
面談者数	170名	43.3歳
面談件数	970件 (来所 406件、訪問 564件)	
相談件数	2,073件 (面談 970件 メール・電話 1103件)	

※ 新規利用者のうち15名が身障センターを利用

(2)新規相談者数における原因疾患の内訳（重複あり）

	事故			脳血管障害			低酸素 脳症	脳炎	脳腫瘍	その他
	TBI	DAI	外傷性 SAH	脳出血	脳梗塞	SAH				
新規面談者 59名	21	5	6	15	11	5	2	1	1	2
面談者 170名	63	9	11	29	22	15	7	5	6	9

※ その他（急性水頭症、感染性心内膜炎、ウエルニッケ脳症、てんかん等）

(3) 居住地 三重県市町 12市／14市、7町／15町から相談。県外は3府県から相談。

(4) 身障センター訓練終了後の帰結先（平成13年4月～平成27年3月31日）

訓練終了全ケース数 277名

性別 男性234名 女性43名

平均年齢 42.0歳

身障手帳 有188名 無89名

訓練期間 平均日数447日（支援事業前からの利用者も含む）

訓練終了時の一般就労・復学者 90名／277名（32.5%）

訓練終了時の状況（平成27年3月31日時点：カッコ内は、今年度人数）

雇用就労・就学 90名 32.5%	新規就労	32名 (1)
	復職	51名 (2)
	新規就学	4名 (0)
	復学	3名 (1)
福祉的就労 (注1)	61名 22.0%	61名 (3)
福祉サービス (注2) 46名 16.6%	生活介護・デイ	27名 (2)
	施設入所	19名 (1)
在宅・その他 (注3)	80名 28.9%	80名 (2)

(注1) 旧身障授産、精神障害授産、小規模作業所含む

(注2) 介護保険サービスを含む

(注3) 就労・福祉サービス待機、死去を含む

厚生労働科学研究費補助金  
こころの健康科学研究事業  
平成26年度 総括研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究  
分担研究者 野村忠雄  
富山県高次脳機能障害支援センター長

## 研究要旨

北陸ブロックでは、富山県、石川県、福井県の3県に設置された地方支援拠点機関および地方自治体との北陸ブロック会議を開催し、各県の高次脳機能障害支援普及事業の円滑なる実施を図った。

### A. 研究目的

北陸ブロックにおける高次脳機能障害者への専門的な相談支援のあり方、関係機関との連携のあり方などの支援ネットワークの構築を議論するとともにそれらの実行にあたっての円滑な運用を行う。

### B. 研究方法

#### 1. 北陸ブロック会議の開催

北陸3県の高次脳機能障害支援センター、および地方自治体で北陸ブロック会議を開催し、高次脳機能障害支援ネットワークを構築する。

#### 2. 各県での取り組みに対して助言・支援を行う。

#### 3. 課題等について協議を行う。

#### (倫理面での配慮)

検討では調査対象者の個人情報等に係わるプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分配慮した。

### C. 研究結果

#### 1. 平成26年度北陸ブロック会議の開催

日程：平成26年7月12日（土） 福井医療短期大学

出席者：行政関係4名、各県支援センター23名 計27名

##### 1) 現状報告

全国連絡協議会の報告、および各県担当者より取り組みの現状と今年度の予定等について報告があり、意見交換を行った。

##### 2) 事例検討

2県より事例の提示があり、参加者で熱心な検討をおこなった。

石川県：「学校現場における高次脳機能障害のある児童へのリハビリテーション専門職の関わり」では症状の変化や進級・進学等での環境の変化に応じて学校訪問を行い、障害特性に応じた支援を学校と連携して行え、その結果、児童の学習・生活面で主体的な自立度の高い学校生活の実現につながることができたことが報告された。

福井県：「生活・学業支援に難渋した症例」。中学1年生で受傷した症例で特別支援学校と総合福祉相談所、地域生活支援センターと定期的なケース会議を持ちながら支援を行ったが、通学困難となりアルバイトを行っている症例が紹介された。病識低下を認める児童では、自宅での生活リズムの確立と学校に対する本人の受け入れに留意することが重要と思われた。

##### 3) 今後の課題等について協議

- ・「2015年度自賠責運用益拠出事業 学童期・青年期にある高次脳機能障害者に対する総合的な支援に関する研究」について：主任研究員（野村忠雄）より説明、北陸3県で共同して事業を行うことが了承された。
- ・各県における県内での地域格差について論議があり、相談件数での県内での地域差のみならず、診断できる医療機関、支援する福祉機関に地域差があることが論じられ、そうした現状に対して、研修会等をセンター以外の病院に開催してもらうなどの広報動を通じて連携を深める努力を続ける必要性を確認した。
- ・ピア・サポート体制のあり方  
富山県で家族会のメンバーと専門家（スーパーバイザー）に委託し、事業を行ってきた。石川県では当事者団体に向けた研修会を開催し、ピアサポートに関する知識や技術普及を図ってきた。
- ・高次脳機能障害者の自己認識の評価として Patient Competency Rating Scale (PCRS) を北陸3県で、共同して研究していくことが提案され、検討事項となった。